熟練職人の手作業が創業100年の「和」と「魂」を込める

～全国No.1シェアの彫刻刀製造～

義春刃物株式会社

代表取締役社長

田中 健児 氏

●住　　所：岐阜県関市旭ヶ丘3-17
●T E L：0575-23-3000
●F A X：0575-23-0009
●U R L：http://yoshiharu-h.xsrv.jp/wordpress/

●事業内容：彫刻刀・はさみ・切出ナイフなどの文具や教材用刃物の製造・販売
●従業員数：45人

■ 京都で創業　昭和7年、関に工場移転

聞き手：まず御社の歴史について教えていただけますか。

田中社長：日本鍛冶の「義次」の家系で、祖父の代から分家になり、本家より「義春」という名をいただきました。京都の七条という現在の京都駅近くで、義春という名前で鍛冶屋を続けていました。本来は刀鍛冶でしたが、江戸時代になると、需要が少なくなり、神社仏閣の宮大工さんがお使いになる道具を作っていたと聞いています。岐阜県関市に来るきっかけとなったのは、本家義次に、関から大勢の鍛冶屋見習いが来られていたことによります。関市内にある㈱石原金直商店の先々代も兄弟弟子にあたります。祖父は、京都の街中では仕事がやりにくくなり色々考えたところ、関は刃物の産地で、こちらに来ればそれなりのお客さんもいらっしゃるし、材料も手に入りやすくて仕事もできるのではと決断し、1932（昭和7）年に当時の富岡町（関市）に工場を移転しました。その後1957（昭和32）年に、現在の本社と工場がある関市旭ケ丘に拠点を移しました。

■ 学童用彫刻刀でシェアナンバーワン

聞き手：小学校の授業で使われる彫刻刀のシェアが日本一で知られていますが、どのような事業を展開されていますか。

田中社長：メインの生産品は彫刻刀で、ここ数十年学童用ではシェアナンバーワンを維持しています。弊社売上げ比率でも、60％以上を占めています。

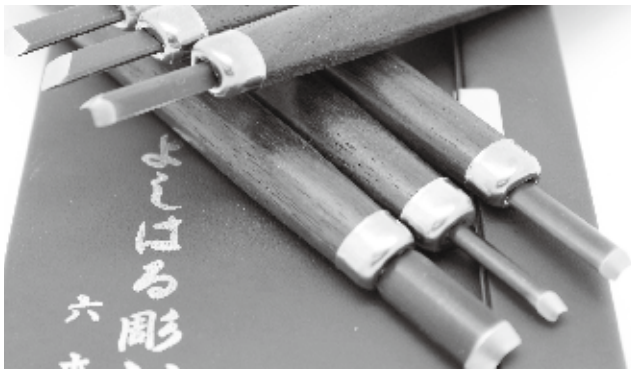
国内において彫刻刀の販売数量は小学校が圧倒的に多いので、数量的にはトップシェアをいただいていると思います。売れ筋は5本セットで、安全ガードが付いているタイプもあります。最初に使うのは、4年生がメインです。そのほか、はさみや切出小刀などを製造販売していますが、幼保や学校など教材業界への販路が多いです。変わったところでは、お肉専用の筋切り器など、彫刻刀の生産技術を生かしたキッチン用品なども手掛けていて、筋切り器は通販の肉刺し部門で販売数第1位となっています。

聞き手：円空さんの彫刻の写真が付いた彫刻刀セットを覚えています。

田中社長：うちのトレードマークみたいなものですね。今後の最大の課題は、少子化で子どもの数が減っていることです。一番多かった時はベビーブーム世代の頃で、1学年270万人いましたが、今は108万人ほどになっています。さらに、昨年生まれた子どもの数は100万人を切りましたので、次の対策を考えているところです。当社では幼保向けにはさみも販売しているので少子化の影響は大きいです。

聞き手：製造はどのようにされていますか。

田中社長：彫刻刀の製造は、焼き入れ以外は社内で行っています。彫刻刀には丸刀、三角刀、平刀などさまざまな形状やサイズがあり、独自の専用機によって刃付しています。最終工程は手作業になります。熟練した職人が異なる形状の刃先をバフ（羽布）という固い布を使って1本1本、丁寧に仕上げていきます。バリを取りながらの作業



▲ 切れ味抜群の彫刻刀

▲ 彫刻刀は熟練職人が１本１本手作業で仕上げています

です。刃先を当てる角度や時間、強さが少しでも狂うと不要な部分まで磨いてしまったり、磨き残しが生じたりして、切れ味が落ちてしまいます。熟練の職人は無駄な動きが少なく、一連の作業が短時間で行われているにも関わらず、細やかな手先の動きで最高の切れ味の商品を生み出しています。

■ 仕上げは熟練の職人による手作業 見て覚えて技術を継承

聞き手：職人はどのように育成されていますか。

田中社長：特にプログラムはありませんが、見て覚えることですね。熟練の人たちが教え、本人も考えながら覚えています。ホームページでは、”職人のたまご日記”も掲載していて、どんどん成長していく過程を文章でつづっています。

聞き手：職人の平均年齢は何歳ぐらいで、1人前になるまでにはどれぐらいの期間を要しますか。

田中社長：以前は50歳を超えていましたが、いまは40代で、20代の職人もいます。何ができて1人前とするかによりますが、とりあえず、半年ほどで簡単なことはできるようになります。彫刻刀にはいろいろな形状がある中で、三角刀が一番難しいので、10年以上経験した職人が担当しています。

聞き手：最近では、「働き方改革」と言われていますが、いかがですか。

田中社長：以前から過重な労働はしていなくて、残業もあっても週5時間程度です。有休の取得制限もしていませんので、休みも取りやすくなっています。おかげさまで離職率も低いです。雇用の延長も65歳までは自動延長で、元気な職人の方は、最長で70歳まで働いていただいています。

■ 新企画「シャインカービング」を導入

聞き手：最近では、クラウドファンディングを活用した新しい取り組みも行っていらっしゃいますね。

田中社長：SofViCK（ソフビック）プロジェクトは、「オトナも手軽に楽しめる彫刻アート」をコンセプトに開発した企画で、ソフトビニール素材を使ってオリジナルの人形を作製します。力を入れずに誰でも簡単に彫ることができ、LEDが内蔵されているので、彫っている最中にその線が美しく光りながら現れます。

聞き手：そのほかにはどのような事業展開を進めていらっしゃいますか。

田中社長：2010年に中国製品を販売する事業部を東京に立ち上げ展開をしています。日本で企画とデザイン、試作まで行い、製造は中国の協力工場で行っています。今では売上げの17−18%を占めるまでになりました。

聞き手：今年3月からは新たなプロジェクトが始まるようですね。

田中社長：「シャインカービング」という新しい仕掛けを準備しています。彫刻刀を使って下絵をなぞるだけでおしゃれなステンドグラス風のアート作品が出来上がります。作り方は簡単で、ビニールシートの裏面にカラーフィルムを張り付け、2種類の彫刻刀を使用し黒い部分を残して削っていきます。30代、40代の女性をメインターゲットに企画しています。

今後、和テイストの絵柄なども企画して海外販売につなげていきたいと思っています。

聞き手：最後に休日の過ごし方や趣味を教えてください。

田中社長：週末はジムに通っています。旅行やジョギングも好きです。2月25日の東京マラソンには4回目の出走です。沿道からたくさん応援していただけるので、タイムは気にせずマラソンしながら東京見物を楽しんでみようと思っています。

聞き手　（一社）岐阜県経営者協会　広報部会委員
関信用金庫
常務理事　山田　博氏

【2018年　春闘のポイント】

■労働者側の考え

※「連合白書2018春季生活闘争の方針と課題」日本労働組合総連合会より一部抜粋

1.基本的な考え

(1)「底上げ・底支え」「格差是正」の取り組みの継続
(2)「大手追従・大手準拠などの構造を転換する運動」の継続的な取り組み
(3)「すべての労働者の立場にたった働き方」実現への取り組み

2.具体的な要求項目

(1)賃上げ要求
①月例賃金　②規模間格差の是正(中小の賃上げ要求)
③雇用形態間格差の是正(時給等の引き上げ)　④男女間賃金格差の是正
⑤企業内最低賃金　⑥一時金　⑦中小企業・非正規労働者等の退職給付制度の整備
(2)すべての労働者の立場にたった「働き方」の見直し
①長時間労働の是正　②職場における均等待遇実現に向けた取り組み
(3)ワークルールの取り組み
①改正労働基準法に関する取り組み
②同一労働同一賃金の実現に向けた法改正に関する取り組み
③改正労働者派遣法に関する取り組み　④障がい者雇用に関する取り組み
⑤有期労働契約(無期転換ルール)に関する取り組み
⑥女性活躍推進法に関する取り組み
⑦短時間労働者に対する社会保険の適用拡大に関する取り組み
⑧育児・介護・治療と仕事の両立の推進に関する取り組み
(4)男女平等の推進
①女性活躍推進法、男女雇用機会均等法等の定着・点検
②育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備
③次世代育成支援対策推進法にもとづく取り組みの推進

3.運動の両輪としての「政策・制度実現の取り組み」

■経営者側の考え

※「経営労働政策特別委員会報告2018年版」(一社)日本経済団体連合会より一部抜粋

1.2017年春季労使交渉・協議の総括

・大手を中心に多くの企業がベアを実施するなど、賃金引上げのモメンタムは着実に継続している。
・働き方改革関連施策や育児・介護関連施策の充実など、総合的な処遇改善も活発化した。

2.賃金引上げと個人消費の動向

・賃金が増加しても個人消費が増えない要因は、将来不安と可処分所得の伸び悩みである。
・政府による社会保障制度の抜本改革に加え、働き方改革を通じた多様な人材の活躍推進による雇用と所得の両面から将来の安心感を高めていくことが期待される。

3.同一労働同一賃金の実現に向けた賃金制度のあり方

・自社のパート・有期契約社員の雇用状況や今後の雇用方針、正社員との不合理な待遇差の有無などをチェックした上で、見直しの必要性を判断する。
・職務内容など3つの要素に照らして不合理ではないとの説明が難しい待遇差については、当該待遇の見直しか、賃金制度の抜本見直しのいずれかの対応が求められる。

4.わが国企業を取り巻く経営環境

・わが国経済は輸出や設備投資の増加に支えられて、穏やかな景気回復が続くと見込まれる。
・地域経済は概ね緩やかな回復傾向にあるものの、一部に弱さがみられる。地域経済の活性化には、労働力の確保や雇用の創出とあわせて、人口減少そのものの抑制が不可欠である。

5.経営側の基本姿勢

○連合「2018春季生活闘争方針」への見解
・「2%程度を基準」という幅をもったベア要求は現実的な対応といえる一方、4年連続で大幅な賃金引上げを行ってきた状況下では極めてハードルが高い。
・中小組合における「総額10,500円以上を目安」とした要求は実態から大きく乖離している。
○経営側の基本スタンス
・賃金決定の大原則に則り、賃金引上げに対する社会的期待を意識しながら、自社の収益に見合った前向きな検討が望まれる。
・収益が拡大・高水準で推移している企業等においては、多様な方法による年収ベースの賃金引上げを基本としながら、月例賃金や総合的な処遇改善への積極的な対応を求める。

【岐阜県内における労働災害状況】

岐阜労働局は、平成29年1月から12月における死傷災害発生状況（休業4日以上の死傷者数（死亡を含む））をとりまとめた。

■ 署別　死傷災害発生状況

（単位：件）

	平成28年	平成29年	前年増減比
岐阜	632	644	+12
大垣	317	333	+16
高山	143	161	+18
多治見	283	277	−6
関	237	249	+12
恵那	127	122	−5
岐阜八幡	46	57	+11
合計	1,785	1,843	+58

■ 業種別　死傷災害発生状況

（単位：件）

	平成28年	平成29年	前年増減比
製造業	642	618	−24
運送業	186	218	+32
建設業	209	215	+6
農林・畜産・水産業	91	77	−14
鉱業	9	5	−4
商業等の事業	648	710	+62
全産業	1,785	1,843	+58

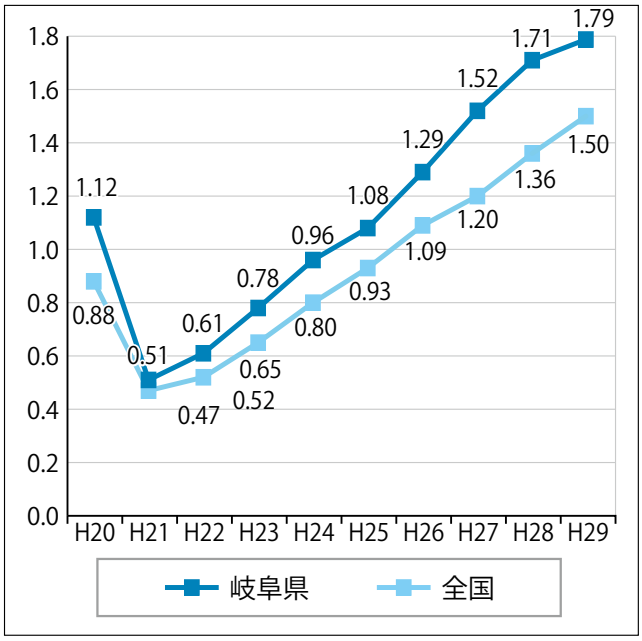
資料出所：岐阜労働局「岐阜県における労働災害発生状況・平成29年における死傷災害発生状況（12月末集計）」

【県内有効求人倍率　8年連続で上昇】

岐阜労働局は平成29年（1月から12月）の有効求人倍率についてとりまとめた。岐阜県における1年間の平均は1.79倍（前年比0.08ポイント増）で、岐阜・全国ともに8年連続の増加となった。

■ 有効求人倍率の推移（岐阜県・全国）※抜粋

（単位：倍）



資料出所：岐阜労働局「一般職業紹介状況（平成29年12月分）」

労働行政レーダー ヘッドライン

県内大卒者　11月末現在の内定状況

平成29年11月末現在の大卒者の内定状況について就職希望者数は3,186人（昨年同期比209人減）、内定者数は2,392人（同190人減）で就職内定率は75.1%（同1.0ポイント減）となった。

資料出所：岐阜労働局「平成30年3月大学等卒業予定者就職状況（岐阜県）」

県内高卒者　11月末現在の内定状況

平成29年11月末現在の高卒者の内定状況について求職者数は4,235人（前年同期比23人増）、就職内定者数は3,797人（同20人増）で就職内定率は89.7%（昨年同数）となった。

資料出所：岐阜労働局「平成30年3月中学・高等学校卒業予定者職業紹介状況」

外国人労働者が過去最高を更新

平成29年10月末現在の外国人労働者数は27,711人（昨年同期比2,657人増）で4年連続過去最高を更新した。外国人労働者を雇用する事業所数は3,612か所（同150か所増）で、こちらは3年連続過去最高の更新となった。

国籍別では中国が最も多く（外国人労働者全体の28.3%）、続いてフィリピン（同22.7%）、ブラジル（同19.6%）の順で高く、対前年伸び率は、ベトナム（同36.9%増）、フィリピン（前年比12.4%増）が高い。

資料出所：岐阜労働局「外国人雇用状況」の届出状況について（平成29年10月末現在）

平成29年　就業者数の状況

平成29年平均の就業者は6,530万人（前年比65万人増）となり5年連続の増加となった。男女別では、男性3,672万人（同17万人増）、女性2,859万人（同49万人増）と女性の増加割合のほうが大きくなった。年齢別では15～64歳の就業者数は5,724万人（同29万人増）、65歳以上の就業者数は807万人（同37万人増）となり、65歳以上の増加割合が大きくなっている。

資料出所：総務省「労働力調査（基本集計）平成29年（2017年）平均（速報）結果」

厚労省兼業・副業に関するガイドラインを公表

副業・兼業における労働者と企業のメリットと留意点についてまとめられており、現行法の内容でどのように対応すべきかが記載されている。
（詳細は厚生労働省ホームページをご確認下さい）

資料出所：厚生労働省「副業・兼業の促進に関するガイドライン」

岐阜県経営者協会
青年経営者部会　活動のご紹介 ～新時代の経営者を目指して～

若手経営者61人が参加

一般社団法人 岐阜県経営者協会　青年経営者部会は、昭和53年6月に設立され、平成30年度で40年目を迎えます。現在61人の若手経営者が在籍しており、新しい経営感覚と豊富な知識を身に付けるべく、日々相互に研鑽を重ねています。

平成29年度は高井 知洋会長(㈱サンリース 常務取締役)のもと、「変化に対応した価値観を育て、企業価値を高めよう」を基本方針として事業を行いました。その活動状況をご紹介します。

▲ 臨時総会にて、親会である岐阜県経営者協会 小川会長を囲んで

若手の「学びの場」、そして「交流の場」として

明日を担う若手経営者が企業経営などについて学ぶ機会として、定時総会や年数回の例会では、外部より講師をお招きしています。毎年開催される全国大会への参加、海外研修などを通じて、国内外の情勢についても理解を深めています。

また会員それぞれで業種や企業規模が異なるため、例会後には必ず懇親会を行ったり、春・秋には親睦ゴルフ大会を開催したりと、会員同士で交流を深めるための様々な企画も行っています。

【第40回　定時総会】

高井新会長以下、新役員人事と事業計画が満場一致で承認されました。記念講演では、土居 裕介氏(ＹＰＹエデュケーション マネージャー)より「自分を知る」、「チームを知る」、「4つの個性がチームを動かす！」と題しご講演いただきました。4種の大型類人猿の行動傾向を元に作られた類人猿分類を使い、自身の性格を見つめなおし、タイプ別の人付き合いについて学んでいただきました。

▲ 第40回 定時総会　記念講演

【例会】

年に数回、外部より講師を招いて開催しています。平成29年度は、3回開催し、下記のようなご講演をいただきました。※3月例会については予定

6月：「むりせずあきらめず、山中製菓の負けない経営」
　　山中製菓㈱　　取締役社長　中西 謙司氏

12月：「目線を変え、新しい価値観を生む」
　　㈱細尾　　常務取締役　細尾 真孝氏

3月：「人が採れない・定着率が低いと悩んでいませんか？」
　　㈱北見式賃金研究所　　代表取締役　北見 昌朗氏

▲ 6月例会　講師：中西 謙司氏

【東京研修】

7月7日（金）の東京研修では、講師の藤井 正隆氏（㈱イマージョン）より豊富な経験を通じて、日本的経営を土台とした人材育成、組織開発、事業戦略の経営支援の成功例を学びました。その後の懇談会では、地元選出の国会議員の武藤 容治氏をお招きし、会食を交えながら現在の国会運営や今後の国政の進め方についてお話をいただきました。

▲ 講師：藤井 正隆氏

【全国大会】

10月19日（木）から20日（金）にかけて、第42回となる経営者協会青年部会全国大会が千葉にて行われました。岐阜からは事務局を含め18人が参加し、記念講演や懇親会、また2日目には記念ゴルフ大会、成田国際空港の視察を通じて、全国の部会員と懇親を深めました。

▲（一社）千葉県経営者協会
青年経営者クラブ　代表幹事　川島 学氏

【海外研修】

11月2日（木）から5日（日）にかけて、タイにて海外研修を開催しました。15人が参加し、福寿工業㈱（タイ）を視察しました。平成25年の設立後5年間で燃料噴射部品やホイル部品を中心に年商50億円、従業員数約180人を雇用するまでに急成長された経緯をご説明いただきました。

▲ 福寿工業㈱（タイ）

【企業視察研修会】

2月7日（水）太平洋工業㈱美濃工場を視察しました。当日小川 信也氏（太平洋工業㈱ 代表取締役社長）にもご出席いただき、事業内容説明の他、同工場で製造しているバルブコアの製造現場を見学しました。企画、開発から組み立てまで一貫生産しており自動化が進んだ工場内は圧巻で、安全安心を保証するために48にも及ぶ項目を全品チェックされているなど、高品質なものづくりが行われている現場を感じることができました。

▲ 太平洋工業㈱美濃工場

平成30年度の事業が新体制にてスタートします

平成30年度の会長として、五百木 健次氏（㈱萬松館 専務取締役）が就任し、4月から新体制で事業を行います。平成30年度は同部会が40周年を迎えるため記念事業の開催を予定しています。

▲ 平成30年度会長　五百木 健次氏

青年経営者部会では、ともに学び励む仲間を募集しています

青年経営者部会では、新入会員を募集しています。

岐阜県下において事業経営に携わる方で、20歳以上55歳未満の方を対象としています。自薦・他薦は問いませんので、ともに学びたい、活動したいという方はぜひご入会ください。詳しくは下記担当までご連絡ください。

お問合せ：（一社）岐阜県経営者協会　青年経営者部会
事務局（担当：岩佐）　TEL 058-266-1151